TCFDフレームワークに基づく開示

TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES

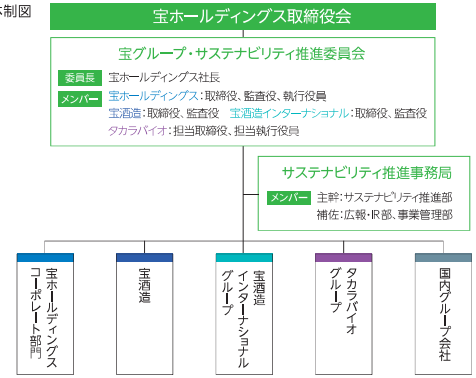
宝グループは、地球環境の保全と事業活動の調和を経営の重要課題のひとつと位置づけ、積極的に取り組みを進めています。当社グループでは、気候変動が事業の持続性に影響を与える重要な問題であると認識し、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に賛同するとともに、TCFDフレームワークに沿って気候変動に関するリスクと機会の評価と対応を進め、関連する情報の開示を行いステークホルダーの皆様と対話を続けていきます。
また、TCFD 提言へ賛同する企業や金融機関等が一体となって取組を推進し、企業の効果的な情報開示や、金融機関等の適切な投資判断に繋げるための取組について議論する場である、GXフューチャー・コンソーシアムにも加盟しています。

ガバナンス

宝グループでは、取締役会の監督のもと、宝ホールディングス代表取締役社長を委員長とした「宝グループ・サステナビリティ推進委員会」を設置し、気候変動が事業に与えるリスク・機会の評価や戦略の策定、目標などについて審議を進めています。また、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の下部組織として気候変動問題に対応する「サステナビリティ推進事務局」を設置しています。サステナビリティ推進事務局は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会の決定に基づいて、グループ各社の具体的活動の設定、実行を推進します。

これらの気候変動問題を含むサステナビリティの取り組みは、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会に報告します。

体制図



リスク管理

宝グループでは、宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナル株式会社(海外酒類事業、海外日本食材卸事業)を対象に、リスクと機会を特定しました。特定のプロセスとしては、移行リスクや物理的リスクについて、専門家の意見や公表されているレポートなどを参考に、想定されるリスク・機会を抽出し、影響を受ける可能性や大きさを考慮し、短期・中期・長期の時間軸で影響が大きいと想定されるリスク・機会を選定しました。特定されたリスク・機会の内容とその対応策は、宝グループ・サステナビリティ推進委員会が取締役会へ報告します。

戦略・シナリオ分析

宝グループでは、2021年度の宝酒造株式会社、2022年度の宝酒造インターナショナル株式会社海外酒類事業に加え、2023年度は宝酒造インターナショナル株式会社海外日本食材卸事業を対象に広げ、気候変動リスク・機会による事業への影響の把握、対応策の検討のためのシナリオ分析を実施しました。

なお、この分析にあたり、物理的リスクではIPCC(気候変動に関する政府間パネル)のAR5によるRCP2.6(2℃未満シナリオ)およびRCP8.5(4℃シナリオ)、移行リスクではIEA(国際エネルギー機関)のWEOによるAPSシナリオ(2℃未満シナリオ)、SDSシナリオ(2℃未満シナリオ)、NZE2050シナリオ(1.5℃シナリオ)を参照し、気候変動による影響を分析・検討しました。

移行リスク 気温上昇が2℃未満に抑えられ、カーボンニュートラル達成に向け厳しい環境規制が導入される中で、炭素税の導入による、製造コストや運営コスト、保管コスト、容器・包装材価格の増加により事業が影響を受けます。

物理的リスク 気温上昇が4℃程度となり、海面上昇による高潮や洪水の被害は操業に大きな影響を与えます。さらに、気温上昇により、原材料である農作物の収量が大きな影響を受けることがわかりました。

機会 省エネ設備の導入等省エネ推進によって操業コストが低減することや、エシカル消費需要やエコ商品需要の高まりは、当社にとって機会になると考えています。

今後は、継続的にリスク・機会の見直しや対策の具体化を進め、中長期の経営戦略に反映させることで戦略のレジリエンス向上に努めます。

対象企業:宝酒造株式会社
宝酒造インターナショナル株式会社　海外酒類事業(Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co. Ltd)
海外日本食材卸事業(Mutual Trading Co., Inc. 、Tazaki Foods Limited、FOODEX S.A.S.、Cominport Distribución S.L.、Nippon Food Supplies Company Pty Ltd)

※タカラバイオ株式会社のTCFDフレームワークに基づく開示はタカラバイオウェブサイトをご覧ください。

国内事業・海外酒類事業における気候変動による事業リスクと機会

リスク	内容	時間軸※1	影響度※2 1.5℃シナリオ	影響度※2 2.0℃シナリオ	対策
移行リスク	炭素税導入による製造コストの増加	中期	中	中	・CO_2排出量削減の取り組み推進、再エネ比率の拡大 ・モーダルシフトの推進(日本国内が対象) ・再生可能エネルギー利用の推進(太陽光パネル設置等) ・社用車のEV化
移行リスク	容器・包装材コストの増加	中期	中	中	・リサイクル容器や低炭素の代替容器への切り替え ・紙や段ボールの認証取得(FSC、PEFC等) ・軟包材・印刷へのバイオマス原料使用 ・包装材軽量化(壜缶の軽量化・ラベルシール廃止)
物理的リスク	河川氾濫(水害)	長期	4.0℃シナリオ		・日本国内の生産拠点の分散化 ・大規模浸水が想定される拠点の重点調査・対策検討 ・BCPの検討・策定
物理的リスク	沿岸氾濫(水害)	長期	大		
物理的リスク	農作物収穫への影響(詳細は下記を参照)				(詳細は下記を参照)

※1 中期 2030年頃まで 長期 2050年頃まで ※2 財務指標に与える影響度 大 5%以上 中 1~5% 小 1%未満 移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産、連結棚卸資産への影響

機会	内容	対策
機会	省エネ設備への入替によるコストへの影響	・低炭素型設備の導入(ボイラーを重油から天然ガスへ転換) ・Tomatinにおけるバイオマスボイラーの活用
機会	省エネ推進によるコスト削減への影響	・操業コストの低減に繋がる省エネ設備の導入促進 ・排熱の再利用促進の検討(ヒートポンプの活用等)
機会	エコ商品需要(エシカル消費需要)の増加	・エシカル消費に対応した商品開発(寶CRAFT、松竹梅「然土」、等) ・環境配慮型商品や認証商品への取り組み

農作物収穫への影響

宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナル株式会社海外酒類事業を対象に広げて、原材料使用で高ウエイトを占める4品目について気温上昇による収量への影響を分析しました。

産業革命以前からの世界平均の気温上昇量(℃)と影響変化

品目	主要原産国	2.0℃	4.0℃	対策
サトウキビ(収量)	ブラジル	＜	≪	・生産者との協業による安定調達の継続 ・調達リスクを低減するためのサプライヤーの調査・分散化 ・気候変動に対応した原材料の調査・検討
トウモロコシ(収量)	米国	≫	≫	
水稲(収量)	日本	―	≫	
水稲(収量)	中国	＜	＜	
水稲(収量)	米国	＜	＜	
大麦(収量)	英国	≪	―	

【影響変化】－／＋
30%以上 ≫／≪
15%以上30%未満 ≫／≪
15%未満 ≫／＜
変化なし ―
データなし ―

海外日本食材卸事業における気候変動による事業リスクと機会

リスク	内容	時間軸※1	影響度※2 1.5℃シナリオ	影響度※2 2.0℃シナリオ	対策
移行リスク	炭素税導入による商品調達コストの増加	中期	小	小	・炭素税等カーボンプライシングの動向把握 ・持続可能な容器・包装材を扱った商品の調査・切替
移行リスク	炭素税導入による配送・保管コストの増加	中期	小	小	・EV車、EVトラックの導入 ・各国の再生可能電力動向の把握 ・再生可能エネルギー利用の推進（太陽光パネル設置等） ・省エネ施策の検討・推進 （照明のLED化、照明の自動センサー化、空調のヒートポンプ活用等）
移行リスク	電力価格の上昇による保管コストの増加	中期	—	小	
移行リスク	原材料の収穫減少による調達価格の上昇	中期	中（定性評価）		・代替調達先の検討・選定 ・代替商品の調査・調達
物理的リスク	河川氾濫（水害）	長期	4.0℃シナリオ 小		・BCPの検討・策定 （拠点設備の対策、在庫対応、物流ルート対応、供給先への納品量対応、訓練の実施等） ・水害リスクを考慮した立地検討や施設床高の確保
物理的リスク	沿岸氾濫（水害）	長期			

※1 中期 2030年頃まで　長期 2050年頃まで

※2 財務指標に与える影響度　大 5%以上　中 1～5%　小 1%未満　移行リスクは連結営業利益、物理的リスクは連結売上高、連結有形固定資産、連結棚卸資産への影響　— シナリオデータなし

機会	内容	対策
機会	環境配慮型製品・パッケージへの切り替えによる取引増加	・環境配慮型製品・パッケージの選定と品揃え ・調達に向けたサプライヤーとの協力関係の構築
機会	エシカル消費の需要増加	・牛肉の代替品として気温上昇抑制に繋がる、植物ベースの「ヴィーガン商材」等の品揃え強化 ・商品特徴や認証取得に関する顧客への情報提供

指標と目標

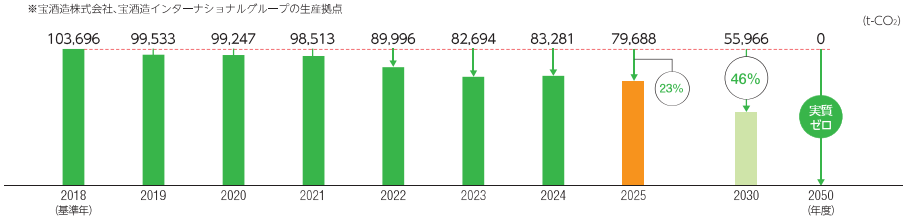
宝グループは、「中長期目標」においてCO_2排出量の削減目標を設定しており、宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナルグループにおいては生産拠点における Scope1、Scope2の合計CO_2排出量の目標を設定しています。

目標と2025年度の進捗状況

範囲	指標・目標	2025年度実績
宝酒造 ＋宝酒造インターナショナルグループ	【2030年度】生産拠点におけるCO_2排出量を46%削減（2018年度比）	2018年度比:23%削減
宝酒造（物流部門）	【2030年度】輸送におけるCO_2排出原単位 （出荷数量当たりのCO_2排出量）を20%削減（2018年度比）	2018年度比:16%削減
タカラバイオグループ	【2030年度】CO_2排出原単位（売上高当たりのCO_2排出量）を50%削減（2018年度比）	2018年度比:2%増加
宝HLD・宝酒造・宝酒造インターナショナル （米国宝・宝酒造食品・トマーチン）	【2035年度】CO_2排出量（Scope3）を30%削減（2024年度比）	2024年度比:3%増加
グループ全体	【2050年度】CO_2排出量実質ゼロ	—

宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナルグループのScope1、Scope2の合計CO_2排出量

※宝酒造株式会社、宝酒造インターナショナルグループの生産拠点



宝ホールディングス株式会社・宝酒造株式会社・宝酒造インターナショナル株式会社海外酒類事業のGHG（温室効果ガス）排出量（2025年度）

宝ホールディングス株式会社・宝酒造株式会社・宝酒造インターナショナル株式会社海外酒類事業では、Scope1、Scope2、Scope3のGHG（温室効果ガス）排出量の算定を行っております。今後グループでの把握を進めていきます。

単位:t-CO_2e

	2024年度	2025年度
Scope1+Scope2 マーケット基準	85,241	82,083
Scope1	61,528	59,703
Scope2 マーケット基準	23,713	22,380

カテゴリー			2024年度	2025年度	算定方法
Scope3			517,715	540,668	
上流	カテゴリー1	購入した製品・サービス	339,934	371,522	調達した原材料・容器包材を対象に算出
上流	カテゴリー2	資本財	15,019	11,392	購入した設備・機器を対象に算出
上流	カテゴリー3	Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー活動	17,898	18,716	燃料・電力の使用量を元に算出
上流	カテゴリー4	輸送、配送（上流）	113,125	112,535	調達した原材料・容器包材の物流を対象に算出
上流	カテゴリー5	事業から出る廃棄物	3,642	2,625	廃棄物の重量や処理費用を対象に算出
上流	カテゴリー6	出張	263	261	従業員の出張を対象に算出
上流	カテゴリー7	雇用者の通勤	678	644	従業員の通勤を対象に算出
上流	カテゴリー8	リース資産（上流）	—	—	算定対象外
下流	カテゴリー9	輸送、配送（下流）	11,594	11,075	出荷物流を対象に算出
下流	カテゴリー10	販売した製品の加工	—	—	算定対象外
下流	カテゴリー11	販売した製品の使用	—	—	算定対象外
下流	カテゴリー12	販売した製品の廃棄	11,136	7,749	販売商品の廃棄物を対象に算出
下流	カテゴリー13	リース資産（下流）	4,426	4,149	外部への賃貸機器を対象に算出
下流	カテゴリー14	フランチャイズ	—	—	算定対象外
下流	カテゴリー15	投資	—	—	算定対象外
Scope1+Scope2+Scope3			602,956	622,751	

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（燃料の燃焼、工業プロセス）
Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※宝酒造インターナショナル株式会社海外酒類事業の対象企業：Takara Sake USA Inc.、宝酒造食品有限公司、The Tomatin Distillery Co.Ltd
※Scope1におけるGHG：CO_2、CH_4、N_2O、HFCs（宝酒造インターナショナルグループはCO_2のみ）
※GHG排出実績は第三者検証等により変更の可能性があります